

第2部 講演会

講演会では「いわゆる民泊について」という演目で福岡市役所 保健福祉局 生活衛生部 生活衛生課 暮らしの衛生係の宮尾係長よりご講演いただきました。



講演内容

1. 民泊の定義

- ・法律上の定義がない。
- ・「民泊サービス」とは住宅（戸建、共同住宅）の全部又は一部を利用して宿泊サービスを提供すること。（厚生労働省通知）

2. 民泊をめぐる背景

- ・宿泊需要の増加のため急速に拡大している。⇒違法に営業しているものが多い。
- ・低価格であり、外国人が日本独自の文化に触れることが出来る等の理由から民泊の利用が増えている。⇒一方で騒音、ゴミだし等のトラブルが増えている。

3. 旅館業法の改正について

- ・旅館業をするには旅館業法の許可が必要である。
- ・民泊の違法営業をなくすため、住宅宿泊事業法を新設する前に旅館業法に基づくルールを改正し許可を受けやすくした。

4. 住宅宿泊事業法（民泊新法）について

- ・運用時期は未定であるが平成30年6月15日までは運用。
- ・住宅宿泊事業法の関係者
 - ①宿泊者
 - ②住宅宿泊事業者（住宅を貸し出す人）
 - ③住宅宿泊仲介業者（①と②の間を取り持つ役割）
- ・住宅宿泊事業者は、看板の設置、都道府県への定期的な報告が必要。
- ・民泊施設のうち、旅館業法の許可をとっている施設はほんの一部であるが、新法ができればきちんと届出がされ、違法営業が減少すると考えている。

講演後の質疑応答

Q 住宅宿泊事業法の罰則について

A 住宅宿泊事業者、仲介業者、住宅宿泊管理業者それぞれに罰則規定が設けられている。違反の内容によって罰則は変わるが、旅館業法より比較的厳しい罰則が設けられている。

Q 建築協定による民泊の規制について

A 建築協定で民泊を禁止したい場合は、建築物に関する基準を変更するということになり、変更の手続きには再度全員の合意が必要となる。

Q 建築協定はこれから建てる建物にける規制だとすると、既に建っている建物については民泊が出来るということになるのか。

A 用途に関しては既存の建物であっても、合意された方は民泊の営業は出来ない事になる。ただし、建築協定に合意している土地に建つ既存建物の形状が協定の内容に合致していない場合は、建て替える際に基準に合うようにする必要があり、既存の建物に規制がかかるわけではない。

参加者からの意見

民泊事業者は知事に届け出るという事で、市への情報提供が一步遅れることになると思うが、市においてはその事情を認識し、届出があった場合、同時に市の方へ状況が報告されるよう県へ強く主張して頂きたい。

講演会・研修会のテーマに関するアンケート結果



福岡市建築協定地区連絡協議会では、毎年、総会後の講演会及び2回の研修会（初回は初心者向け）を行ってまいりました。

このたび、連絡協議会設立から10年が過ぎ講演会・研修会のテーマが重複してきたことから、会員みなさまに研修テーマについてのご意見をお伺いし、今後の講演会・研修会の企画・実施に役立ていくためアンケートへご協力いただきました。

アンケート項目

1. これまで実施した講演会等で興味深かったテーマ
2. 他都市で実施しているテーマで興味深いテーマ
3. 1. 2以外で受講したいテーマ
4. その他研修会についての意見・要望等
5. 機関紙「建築協定ふくおか」に取り上げてほしい題材

左記の内容について87地区にアンケートを実施し47地区の方よりご回答いただきました。どの地区も「隣接地」及び「更新」についての問題意識が高く、隣接地に対する働きかけの方法や、隣接地で問題が起きた場合の対処方法を学びたいという意見が多数ありました。

その他の意見

- ・地区により問題点異なるので、同じ悩みを持つ地区毎にテーマを選択できると良い。
- ・他地区での隣接地の加入推進方法や運営の実態を知るのは有益であるため意見交換をしたい。
- ・未加入者の加入へのアプローチ方法を知りたい。
- ・運営委員会と町内会役員会との連携をどのようにしたら良いか。

機関紙「建築協定ふくおか」についての意見

- 他都市の建築協定の状況について知りたい。
 - ・福岡市と他都市のとの比較（協定の数や制限の度合いなど）
 - ・他都市の建築協定地区数の推移

隣接地からの加入があった地区を紹介します

毎年、数件の隣接地からの加入の届出があります。加入者が増えている地区では運営委員会が活発に活動されており、隣接地に対しても積極的な働きかけが行われているようです。

隣接地からの加入があった地区数(H29.10月末現在)

年度	地区数	地区名
25	6	南庄4丁目、西福岡マリナタウン、香住ヶ丘1丁目、茶山4丁目2・3区、香椎山の手3区、今宿UYN、
26	6	松崎台、地行1丁目、南庄4丁目、茶山6丁目、香椎山の手3区、笹丘3目・友泉亭
27	6	今宿UYN、田島6丁目、地行1丁目、ツサイドももちB地区、茶山6丁目、泉西
28	6	唐原3区3丁目1組、地行1丁目、田島6丁目、ツサイドももちB地区、多賀1丁目1・2組、泉西
29	3	茶山4丁目2・3区、泉西、香椎山の手3区

※同一年度内に複数回隣接地の加入があった地区も1地区として上記の表に記載しています。

～加入へのアプローチ～

- ①隣接地の動きをとらえる
隣接地が売買されたり、新たに戸建て住宅等が建設されているのを見逃さない。
- ②メリットをアピール
隣接地に引っ越してきた方へ運営委員が協定のメリットを説明し、地域での取り組みに協力して頂けるよう働きかける。
- ③加入の手続き
加入の可能性がある方には、協定書や加入届等の必要書類をお渡しし、いつでも加入できるよう準備する。

※隣接地からの加入があった地区の運営委員長よりアプローチ方法の聞き取りを行いました。

加入希望者の方がいらっしゃいましたら、①加入届、②印鑑証明書（コピー可）を福岡市市役所4階 開発・建築調整課まで郵送又は持参してください。